



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯崎 利博

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,030		151		107		162	
22年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年12月期第1四半期	132.29	
22年12月期第1四半期		

(注)平成22年12月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期第1四半期	18,531	9,376	50.6	7,638.24
22年12月期	18,701	9,214	49.3	7,506.06

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,376百万円 22年12月期 9,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年12月期		0.00		0.00	0.00
23年12月期					
23年12月期(予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)平成23年12月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、3ページ、(3)業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,834	16.8	457	19.9	366	50.5	245	29.9	199.97
通期	10,242	8.1	1,127	12.0	950	22.6	756	12.4	616.59

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	1,257,630株	22年12月期	1,257,630株
期末自己株式数	23年12月期1Q	30,000株	22年12月期	30,000株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	1,227,630株	22年12月期1Q	1,227,630株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成22年9月9日付及び平成22年12月24日付で連結子会社であったハロー・テクノ株式会社の当社保有株式の一部を譲渡したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから、平成23年12月期第1四半期決算短信より非連結となっております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に牽引され、雇用情勢が依然として厳しいながらも、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、電力供給等の社会インフラへの影響だけでなく、今後の日本経済に対して多大な影響を及ぼしつつあります。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は「ハローストレージ」を軸にした不動産運用サービス事業による安定的なストック型ビジネスを展開いたしております。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となる「ハローストレージ」の収益安定化を図るために、オフィスビルの空室率の上昇等を背景として積極的な出店を行いました。また顧客満足を追求するために運営現場の改善、お客様サポート体制の強化、地域密着型の営業活動を行いました。また、収益力向上のために支払賃料の減額交渉、管理コストの見直しを行いました。この結果、売上高は2,321百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体質の強化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。この結果、売上高は708百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は3,030百万円、営業利益は151百万円、経常利益は107百万円、四半期純利益は162百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ169百万円減少し、18,531百万円となりました。増減の主な内訳は、工具器具備品の増加等により有形固定資産が688百万円が増加した一方、商品が437百万円、販売用不動産が668百万円が減少したことによるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ332百万円減少し、9,154百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の152百万円減少や未払金の増加等により流動負債が237百万円増加した一方、長期借入金が716百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ162百万円増加し、9,376百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が162百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は50.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,080百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、943百万円の収入となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益32百万円、減価償却費計上額247百万円、たな卸資産の減少額666百万円、仕入債務の増加額66百万円などでありあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額50百万円、貸付金の回収額25百万円などであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、869百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出額868百万円などであります。

なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成23年2月14日の「平成22年12月期 決算短信」にて発表の業績予想数値に変更はありません。

また、平成23年12月期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案し未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期会計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,841千円減少し、税引前四半期純利益は69,128千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,090	1,033,980
売掛金	324,004	301,973
完成工事未収入金	56,566	89,746
商品	590,334	1,027,770
販売用不動産	1,113,996	1,782,530
未成工事支出金	13,576	-
貯蔵品	1,346	3,804
その他	1,034,809	729,061
貸倒引当金	43,740	39,762
流動資産合計	4,170,985	4,929,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,684,433	9,651,255
減価償却累計額	1,398,330	1,267,788
減損損失累計額	140,648	172,166
建物(純額)	8,145,455	8,211,301
土地	2,870,187	2,870,187
その他	3,025,061	2,140,527
減価償却累計額	819,381	695,330
減損損失累計額	8,634	2,249
その他(純額)	2,197,045	1,442,947
有形固定資産合計	13,212,688	12,524,436
無形固定資産		
その他	205,478	228,042
無形固定資産合計	205,478	228,042
投資その他の資産		
その他	2,239,482	2,319,295
貸倒引当金	1,297,413	1,299,809
投資その他の資産合計	942,068	1,019,486
固定資産合計	14,360,235	13,771,965
資産合計	18,531,221	18,701,070

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,859	241,028
1年内返済予定の長期借入金	939,136	1,091,446
未払法人税等	8,474	23,877
その他	1,119,026	780,379
流動負債合計	2,374,496	2,136,732
固定負債		
長期借入金	5,208,429	5,924,979
その他	1,571,354	1,424,687
固定負債合計	6,779,783	7,349,666
負債合計	9,154,279	9,486,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,547,520	1,709,931
利益剰余金合計	1,547,520	1,709,931
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,376,836	9,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	245
評価・換算差額等合計	104	245
純資産合計	9,376,941	9,214,671
負債純資産合計	18,531,221	18,701,070

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,030,674
売上原価	2,529,413
売上総利益	501,261
販売費及び一般管理費	350,152
営業利益	151,109
営業外収益	
受取利息	1,371
還付加算金	862
受取遅延損害金	1,109
その他	582
営業外収益合計	3,926
営業外費用	
支払利息	42,277
その他	4,903
営業外費用合計	47,181
経常利益	107,854
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,650
その他	663
特別利益合計	5,314
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,286
その他	15,439
特別損失合計	80,726
税引前四半期純利益	32,442
法人税、住民税及び事業税	2,525
法人税等調整額	132,493
法人税等合計	129,968
四半期純利益	162,411

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	32,442
減価償却費	247,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,582
受取利息及び受取配当金	1,416
支払利息	42,277
売上債権の増減額(は増加)	11,148
たな卸資産の増減額(は増加)	666,236
仕入債務の増減額(は減少)	66,831
その他	125,815
小計	1,006,361
利息及び配当金の受取額	507
利息の支払額	53,384
法人税等の支払額	9,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,856
無形固定資産の取得による支出	2,730
貸付金の回収による収入	25,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	868,860
配当金の支払額	390
リース債務の返済による支出	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,090

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント利益	303,032	8,253	311,286	160,177	151,109

(注) 1 セグメント利益の調整額 160,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

会計処理の原則・手続、表示方法の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、不動産運用サービス事業の当第1四半期会計期間のセグメント利益は3,841千円減少しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。